



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 平成29年3月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績 (平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	18,717	12.0	522	97.1	462	89.7	89	—
28年6月期第2四半期	16,718	7.3	265	△43.4	243	△46.9	△46	—

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 308百万円(456.1%) 28年6月期第2四半期 55百万円(△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	1.75	1.74
28年6月期第2四半期	△0.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	18,270	8,658	42.3
28年6月期	16,287	8,402	46.9

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 7,728百万円 28年6月期 7,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	1.00	—	2.00	3.00
29年6月期	—	1.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	2.0	900	36.8	900	62.7	300	—	5.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	51,979,500株	28年6月期	51,894,000株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	930,000株	28年6月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	50,992,810株	28年6月期2Q	50,442,944株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する情報サービス産業においては、クラウドサービス市場の拡大やIoT、人工知能、ビッグデータ関連ビジネスが進展するなど、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業においては、データセンターサービスやクラウドサービスをはじめとする既存事業では、顧客ニーズの多様化に即した営業活動を推進し、IoT事業等の新規事業では、これまでの実証実験や基盤整備が結実し、一部でサービスを開始しました。他方、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社を中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業の業績は順調に推移しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ファッションビジネスプラットフォーム事業の「ECシステム構築支援・運用サービス」の名称を「EC業務支援サービス」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、当社データセンターの特長を訴求した営業活動を展開し、既存顧客との関係強化や新規顧客獲得に向け、お客様のニーズに合ったサービスの提案、提供を行っております。また、専門インターネットデータセンターのパイオニアとして、5GモバイルなどIoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターの開設に向け着手し始めました。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、SaaS (Software as a Service) サービス、MSP (Management Services Provider) サービス等が堅調に推移しました。また、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング、営業活動などで協業しております。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売に注力したものの、多少伸び悩みました。また、SNS (ソーシャルネットワークサービス) 等のユーザーが生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS (ソフトウェア・デファインド・ストレージ) 製品等の販売を推進しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町に加え、前連結会計年度末 (平成28年6月) に当社3か所目となる太陽光発電事業を栃木県日光市において開始したこともあり、売り上げは増加しました。

その他・海外事業では、新規事業であるIoT事業は、昨年 (平成28年) 10月、当社の持分法適用関連会社である米国EverySense, Inc. の子会社であるエブリセンスジャパン株式会社、IoT情報交換市場を創設しました。アンカーパーソン.TV事業は、ネットシネマを中心に質の高いコンテンツの配信を行ってまいります。また、当社子会社の株式会社エーアイスクエアでは、独自開発の自然言語解析技術を活用した人工知能と人とのハイブリッドコンタクトセンターである「RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) センター」を昨年10月に開設し、コンタクトセンター業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様にサービスを開始するとともに、新規顧客獲得に向け営業活動も推進しております。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は3,503百万円 (前年同四半期比0.7%増加)、営業損失は45百万円 (前年同四半期は179百万円の営業損失) となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業においては、ビービーエフが行うEC業務支援サービス、TVショッピング支援サービス及びブランチャ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

EC業務支援サービスでは、ブランドオフィシャルECサイトの企画、開発のみでなく、商品の受注から発送まで、ECに必要な一連の業務運営全体をプラットフォーム化することで、各ブランドの商品を消費者の皆様に販売する事業を展開しております。ブランドのEC売上を継続して向上させるため、PC、携帯、スマートフォン、タブレット等、

新たなデバイスに対応していただくだけではなく、個々のブランド独自の世界観を表現できるよう要望に柔軟に応えることでブランドとの密接な関係を構築しております。また、取引関係の見直しを行いながら、幅広いブランド様からご支持を頂き、新規案件も順調に獲得しております。なお、昨年12月末時点におけるサイト数は80サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンをはじめとするTV通信販売会社とアパレルメーカーとの間に入り、ブランドの構築、商品企画、生産管理から販売の際のプレゼンテーションまで、TV通販に関する一連の業務を支援するサービスを提供しております。既存ブランドに加え、新規ブランドの売り上げも堅調に推移しました。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが国内大手小売店に対して、上海布藍綺国際貿易有限公司(ブランチ・アウト上海)が中国大手小売店に対して、衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、販売を行っております。気温や天候の影響を多少受けましたが、商品企画、販促企画が奏功し順調な売り上げとなりました。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は15,213百万円(前年同四半期比14.9%増加)、営業利益は566百万円(同28.1%増加)となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は18,717百万円(前年同四半期比12.0%増加)、営業利益は522百万円(同97.1%増加)、経常利益は462百万円(同89.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円(前年同四半期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に売掛金、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加し、18,270百万円となりました。

負債合計は、買掛金や借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し9,612百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いはあったものの、非支配株主持分の増加等により前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、8,658百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して843百万円増加し、7,071百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加、未払消費税等の増加等により前年同四半期比311百万円の収入増加となる409百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や関係会社株式の取得による支出が減少し前年同四半期比140百万円の支出減少となる612百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により前年同四半期比530百万円の収入増加となる975百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,822,972	5,016,821
受取手形及び売掛金	3,629,766	5,121,546
有価証券	1,599,989	2,099,993
商品及び製品	800,592	728,981
その他	476,405	494,532
貸倒引当金	△4,401	△5,203
流動資産合計	11,325,326	13,456,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	554,082	517,889
機械及び装置(純額)	1,407,939	1,364,299
工具、器具及び備品(純額)	233,055	226,601
土地	1,078	1,078
リース資産(純額)	342,600	329,890
建設仮勘定	—	12,544
有形固定資産合計	2,538,756	2,452,303
無形固定資産		
のれん	275,427	165,256
その他	177,281	153,630
無形固定資産合計	452,709	318,886
投資その他の資産		
その他	1,970,829	2,043,347
貸倒引当金	—	△615
投資その他の資産合計	1,970,829	2,042,732
固定資産合計	4,962,295	4,813,922
資産合計	16,287,621	18,270,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,937,664	4,067,452
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,463,338	1,596,006
未払法人税等	248,955	236,842
賞与引当金	62,440	90,744
役員賞与引当金	—	2,990
返品調整引当金	1,050	1,418
その他	1,311,709	852,638
流動負債合計	6,025,158	7,348,091
固定負債		
長期借入金	984,668	1,393,335
退職給付に係る負債	34,722	38,485
資産除去債務	511,993	516,652
その他	328,308	316,003
固定負債合計	1,859,691	2,264,476
負債合計	7,884,850	9,612,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,361,424	2,370,701
資本剰余金	2,694,386	2,709,172
利益剰余金	2,959,887	2,947,012
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	7,756,009	7,767,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,097	△8,876
為替換算調整勘定	△106,111	△29,609
その他の包括利益累計額合計	△121,209	△38,485
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	754,626	915,969
純資産合計	8,402,771	8,658,025
負債純資産合計	16,287,621	18,270,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,718,830	18,717,617
売上原価	13,930,099	15,428,415
売上総利益	2,788,731	3,289,202
販売費及び一般管理費	2,523,505	2,766,404
営業利益	265,226	522,798
営業外収益		
受取利息	4,532	3,367
受取配当金	199	1,837
受取補償金	20,331	—
為替差益	—	25,911
その他	7,018	2,260
営業外収益合計	32,082	33,377
営業外費用		
支払利息	19,751	14,533
持分法による投資損失	16,890	70,451
為替差損	7,211	—
その他	9,599	8,610
営業外費用合計	53,453	93,596
経常利益	243,855	462,578
税金等調整前四半期純利益	243,855	462,578
法人税、住民税及び事業税	129,454	238,140
法人税等調整額	55,571	△1,527
法人税等合計	185,025	236,613
四半期純利益	58,829	225,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,359	136,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,529	89,052

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	58,829	225,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,233	6,937
為替換算調整勘定	723	76,016
持分法適用会社に対する持分相当額	181	△290
その他の包括利益合計	△3,327	82,663
四半期包括利益	55,501	308,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,994	171,777
非支配株主に係る四半期包括利益	104,495	136,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,855	462,578
減価償却費	197,505	199,646
のれん償却額	126,235	110,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	542	1,417
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,380	2,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,403	28,303
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△185,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,057	3,763
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,493	368
受取利息及び受取配当金	△4,732	△5,205
支払利息	19,751	14,533
持分法による投資損益(△は益)	16,890	70,451
出資金評価損	4,444	8,049
売上債権の増減額(△は増加)	△906,298	△1,492,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,160	71,611
仕入債務の増減額(△は減少)	938,023	1,129,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56,769	108,960
その他	14,897	△32,225
小計	305,966	682,549
利息及び配当金の受取額	3,140	5,013
利息の支払額	△19,739	△15,140
法人税等の支払額	△190,908	△262,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,458	409,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	—	180,057
有形固定資産の取得による支出	△194,794	△649,434
ソフトウェアの取得による支出	△46,986	△26,704
投資有価証券の取得による支出	△428,434	△179,103
関係会社株式の取得による支出	△58,293	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	31,000	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	118,000
敷金の差入による支出	△8,615	△301
資産除去債務の履行による支出	△18,038	—
その他	740	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753,422	△612,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△510,665	△558,665
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
リース債務の返済による支出	△12,288	△12,629
株式の発行による収入	10,220	18,519
配当金の支払額	△48,866	△101,499
自己株式の処分による収入	507,177	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,577	975,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,673	71,088
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,713	843,909
現金及び現金同等物の期首残高	6,956,490	6,227,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,748,777	7,071,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,481,085	13,237,745	16,718,830	-	16,718,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,348	3,502	14,850	△14,850	-
計	3,492,433	13,241,247	16,733,680	△14,850	16,718,830
セグメント利益又は損失 (△)	△179,777	441,824	262,047	3,178	265,226

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,178千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,503,763	15,213,853	18,717,617	-	18,717,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,099	5,923	36,023	△36,023	-
計	3,533,863	15,219,777	18,753,640	△36,023	18,717,617
セグメント利益又は損失 (△)	△45,858	566,164	520,305	2,492	522,798

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,492千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	3,503,763	+0.7
ファッションビジネスプラットフォーム事業	15,213,853	+14.9
合計	18,717,617	+12.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社しまむら	2,528,799	15.1	3,097,900	16.6
株式会社QVCジャパン	1,926,511	11.5	1,808,652	9.7
ヤフー株式会社	1,587,459	9.5	1,613,268	8.6

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。